

学校法人向陽学園 長崎リハビリテーション学院

令和 7 年度自己点検評価結果

最終評価

2026 年 3 月 27 日

結果は、基準を満たすかどうかではなく、基準を満たしているかを 3 段階で表示
3 : 基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている
2 : 概ね基準を満たしている
1 : 基準を満たしておらず改善が必要

1 学校の理念、教育目標

教 育 理 念	教 育 目 標
リハビリテーション医療に必要不可欠な「知識・技術」「信頼」「ホスピタリティマインド」を兼ね備えた人材を育成することにより、人間らしい豊かな社会づくりに貢献する。	1. 幅広い視野に立ち、高度の専門的知識、技能を取得するとともに、一般的教養を深め、調和のとれた人材を育成する。 2. 人間尊重を基調として、信頼される情操豊かな人材を育成する。 3. 自己の使命と責任を自覚し、自己研鑽に励み、その使命を果たす意欲のある人材を育成する。

2 本年度の重点目標と達成目標

令和7年度重点目標		達成計画・取組方法
1. 継続的な広報活動の実行	1) 「長リハ」ブランドの浸透（学校広報）	①学院の地域貢献活動継続と拡大 ②全国へ学院の魅力を伝える仕組み作り（県外入学者を集める） ③同窓会活動の継続的实施
	2) 学生募集の推進（募集広報）	①HPの閲覧数の増加 ②SNS運用による学院認知の拡大 ③向陽高校内部進学制度による入学者増の取組み促進 ④ガイダンスからの来校者の増加 ⑤選抜試験制度の確認・改正
2. 充実した学院諸活動の推進（学生・教職員）	1) 充実した学院生活を送る環境づくり（学生の満足度）	①ボランティア活動奨励及び推進 ②活発な学生自治活動の継続と推進 ③学年・学科を超えた交流活動の継続的な実施 ④各学科における学外実習（見学）・任意実習（長期休み）の推進 ⑤学生の興味が湧くような授業の工夫
	2) 中途退学者防止の取組みの継続	①学生の不安（学力・生活・こころ）に対する早期対策・指導（助言） ②保護者と連携した学生サポートの実施・強化
	3) 働きがいのある就労環境づくり	①各教職員の就業（実務）時間内での計画性のある取組みの促進 ②業務のスリム化の促進（必要な業務の選別） ③各教職員の目標管理制度（自己評価・業績）の実行
3. 国家試験合格率の向上と安定した就職支援体制	1) 各学科の基礎分野の学力向上	①各教員の担当科目による基礎分野の学力向上の工夫
	2) 日々の学習が定着する仕組みの工夫	①学習習慣の定着するための具体的な取組みの実施
	3) 国家試験合格率 100%を可能とする仕組み作り	①各学年における学習到達目標の設定と計画的な実施 ②国家試験対策ツールの積極的な活用（昨年利用実績より多く）
	4) 教員の教授力及び指導力の向上	①授業アンケートの分析と具体的な活用の推進 ②学内研修会の計画的実施 ③各教員の授業改善の効果の見える化 ④教員の授業における ICT 教材の有効活用
	5) 就職支援体制のブラッシュアップ	①早期内定に向けた具体的な取組みの実施 ②就職後状況調査の具体的な活用

3 評価項目別取組状況

大項目 1 教育理念・目的・目標

大項目	小項目	評価の基準	自己点検評価	学校関係者評価	評価の基準となる資料・データ等
項目 1 教育理 念・目 的・目標	1.教育理念、目的及び目標の設定等	教育理念等を踏まえ、当該専門学校としての目的及び目標を明確に設定し、養成する人材像を明確にしていること。	3		学則、細則、内規等 学生要覧等 卒業方針等が記載されている資料

学院自己評価への所見	学校関係者評価結果への所見
教育理念・目的・目標やポリシーは文書化され、人材育成に向けて教育課程をもとに実施している。言語療法学科は指定規則改正により今年度入学生から新教育課程表で実施した。理学・作業療法学科は新教育課程が完成年度となり、さらなる業界ニーズを捉え、今日一課程編成委員会等を通じてさらに専門教育内容を熟考していきたい。教育理念等については学生・保護者、関連業界に様々な方法を用いて周知している。	

大項目 2 教育課程、教育の実施、学修成果(その 1)

大項目	小項目	評価の基準	自己点検評価	学校関係者評価	評価の基準となる資料・データ等
項目 2 教育課程、教育の実施、 学修成果	1.教育課程の編成と授業科目	学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な教育課程編成・実施方針を作成した上で、教育課程を体系的に編成し、系統性・段階性に配慮した授業科目を配置していること。	3		学則 学生要覧、シラバス、履修ガイド、履修案内等 カリキュラムマップ
	2.教育の実施	①授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技など、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、成績評価基準に基づき成績評価を行っていること。	3		シラバス、カリキュラムマップ等 学則、成績評価基準等 指定養成施設の場合は指定規則・基準等
		②企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等(以下「実習・演習等」という)の授業を行っていること。教育目標の達成に必要な企業等と連携した実習・演習等の単位時間または単位数の総授業時間数に占める割合を具体的に設定していること。	3		
	3.単位・卒業認定	学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針(資格・免許等を含む修得させる職業能力を含む)を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業の認定をしていること。	3		シラバス 学則、卒業認定基準等 指定養成施設の場合は指定規則・基準等

大項目 2 教育課程、教育の実施、学修成果(その 2)

大項目	小項目	評価の基準	自己点検評価	学校関係者評価	評価の基準となる資料・データ等
	4.学修成果目標の達成状況	①卒業認定方針を踏まえ、学科・コースごとに職業能力を含む資質能力の修得(資格・免許等の取得や知識・技術・技能の修得含む)について目標を定め、その目標が達成できていること。	3		卒業方針等が学科等ごとに記載されている資料 学生のポートフォリオ、指定養成施設の場合は指定規則・基準等
		②学生が望む進路の実現に関する目標を定め、その目標が達成できていること。	3		

学院自己評価への所見	学校関係者評価への所見
ICT も活用した授業の初年度として、今年の入学者からタブレットを購入、講義においても専任講師を中心に、外来講師についても講義資料の配布や Teams を用いたグループワーク等を実施できるよう工夫をした。また、Wi-Fi 環境等は昨年度までに完成し、昨年度、今年度は FD 委員会を通して教員の ICT を用いた教授力向上を目指した取り組みを実施してきた。 また、今年度は JCOR の第三者評価(5 年に 1 度)も受審し、教育への取り組み状況については、概ね好評をいただいている(結果は現時点で未発表) 学修成果目標の達成状況については、3 学年の卒業試験結果が PT1 名、OT5 名、ST1 名が不合格。国家試験の結果(現時点では予測数値)は PT97.1%、OT100%、ST82.3%であった。 内定率(2/4 現在)は PT73.5%、OT80%、ST89.4% 随時試験対象者は PT1 年 15 名、PT2 年 3 名、OT1 年 9 名、OT2 年 2 名、ST1 年 4 名、ST2 年 8 名。特に 1 年生前期における随時試験対象者が各学科で目立った。 後期において、強制力を持たせた継続的な学習会の実施、放課後学習会や再試験前の教員補習を定期的に行い、後期では再試験・随時試験の対象者が減少となった。	

大項目 3 学生の受入れ、学生支援（その1）

大項目	小項目	評価の基準	自己点検評価	学校関係者評価	評価の基準となる資料・データ等
項目 3 学生の受入れ、学生支援	1.学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	①入学者の受入れ方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、可否を決定していること。	3		学則等 入学規程、入試実施要領等 入学者選考基準、募集要項等
		②学生の受入れは、入学定員に基づき適正に行っていること。	3		
	2.自主的な学習の促進に対する支援	学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取り組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。	3		シラバス 学習状況の把握や補習授業の実施状況等が分かる資料 学習支援の体制や実施状況が分かる資料
	3.多彩な学生に対する支援	適切な体制を構築し、障がいのある学生、社会人経験者など、多様な学生に対する支援を行っていること。	3		多様な学生に対する支援が分かる 資料

大項目3 学生の受入れ、学生支援（その2）

大項目	小項目	評価の基準	自己点検評価	学校関係者評価	評価の基準となる資料・データ等
	4.学生生活に関する支援	①カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	3		カウンセラーの配置等による相談 体制等が分かる資料 学生要覧 学生生活の手引き等に 記載の相談体制等を周知する資料 学校保健計画や学生の健康管理体制等が明記された資料 学費の減免・分割納付等に関する 資料 キャリア支援等に関する資料
		②留年者、退学希望者など学習の継続に困難な問題を抱える学生に対し適切な対応を行っていること。	2		
		③学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。	3		
		④学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	3		
		⑤学生のキャリア支援、就職支援に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	3		

学院自己評価への所見	学校関係者評価結果への所見
入学選考については、様々な角度から慎重に審議し、学科試験の内容を学院として求める能力が計れるようマークシート形式と論述問題を導入した。 また、次年度はさらに進路の選択がしやすいように、総合型選抜の回数を増やしさらに向陽高校からの進学制度を見直し減免制度を充実するように改定案を提出した。（来年度は9名が入学予定）また今年度は大学共通試験利用選抜の減免も追加し実施した。 最終学年における卒業試験不合格者が留年を希望する場合の講義料を半額に減免する制度を新たに設け、その制度を利用した学生が無事、今年度国家試験合格の見込みである。 現時点(2月末)で ST1 年 1 名休学、OT1 年 1 名休学、OT3 年 1 名退学、PT1 年 2 名退学、PT2 年 1 名休学、PT3 年 1 名退学の状況。1 年生の休/退学 4 名となっており、学科・学年全体で対策を考える必要がある。随時試験対象者の増加、また、特定の学生が多く随時試験を抱えるなど、学業面の底上げが必要。	

大項目 4 教育実施組織・教員(その1)

大項目	小項目	評価の基準	自己点検評価	学校関係者評価	評価の基準となる資料・データ等
項目 4 教育実施 組織・教 員	1.教員の配置、 募集、採用	①教育課程を実施するのに必要な、資格要件を備えた教員を確保するために基準等（教員の採用基準等）を整備し、適正に運用していること。	2		教員の採用等に関する資料 教員名簿 教員の授業分担、時間割等の担当する授業 時数等が分かる資料
		②教員の常勤・非常勤、年齢構成等、また教員一人当たりの授業時数等を把握していること。また、教員の専門性、教授力を把握、評価していること。	3		教員評価に関する資料
	2.教員の組織編 制等	①学校の目的に応じた分野の区分ごとに必要な教員組織を整備し、業務分担、責任体制を規程等で定めていること。	3		専門分野の分かる教員名簿等 業務分担体制等の規定等
		②教員間で連携、協力体制を構築していること。	3		
	3.教員の資質の 向上	①学校の教育活動の改善、工夫を行う FD (Faculty Development)などの取組や、教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。	3		教員研修に関する資料 選考分野について企業等との連携が分かる資料
		①-2 特に職業実践専門課程においては、企業等と連携して組織的に行っていること。	2		企業等との連携による教員研修が分かる資料
		②教員の授業及び指導力等を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。	2		

大項目 4 教育実施組織・教員(その2)

学院自己評価への所見	学校関係者評価結果への所見
OT 学科は今年度末の退職に伴い、次年度は教員数 1 減となる、また ST 学科は新養成所ガイドラインに対して 1 減であるが移行期間中である。ともに次年度は増員に向けて活動していく。 年 5 回 FD 研修会を実施、「障害のある学生に対する合理的配慮」京都大学准教授 村田淳先生、「アクティブラーニングによる定着率の高い指導法」白百合学園中学高等学校 児島達彦先生、学内教員間での iPad 導入年度と未導入年度の比較分析を行うグループワークなど実施した。	

大項目 5 教育環境(その1)

大項目	小項目	評価の基準	自己点検評価	学校関係者評価	評価の基準となる資料・データ等
項目 5 教育環境	1.教育環境の整備	①教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。	3		施設・設備等の概要 演習、実習、学生支援等の施設等が分かる資料
		②学生の学習支援のための施設(自習室等)を整備していること。また、学生の休憩、食事のためのスペースを確保していること。	3		指定養成施設の場合は、必要施設等が整備されていることが分かる資料
		③図書室を設置し、専攻分野の教育に必要な専門書及び参考図書を配架し、必要に応じて学生が閲覧できるようにしていること。	3		図書室の整備や専門書等の整備が分かる資料
	2.安全対策、防災組織	①学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。	3		学校保健安全法等に基づく計画等の安全対策が分かる資料
		②火災の発生や防災に関する組織体制を整備し、適切に運営していること。	3		防災計画や消防点検等及び改善状況等が分かる資料 防災訓練等の実施が分かる資料
	3.施設・設備等の点検、改善等	①施設・設備等の日常点検 定期点検、補修等を適切に行っていること。	3		施設・設備などの点検、補修等が分かる資料
		②施設の改築・改修、設備の更新等の計画を定め、適切に実施していること。	3		施設の改築、改修等や設備の更新等の計画及び実施が分かる資料

大項目 5 教育環境(その 2)

学院自己評価への所見	学校関係者評価結果への所見
施設・設備は、全て基準を充たしている。カフェテリアを併設している図書館を設置しており、学生が適切な教育環境の下で学習に取り組むことができるよう整備している。また、カフェテリア（向陽学園購買部）は弁当や文房具類・衛生用品等も購入できるよう整備している。 衛生管理・感染症予防のための消毒剤等は、必要分を確保しており、手洗いやアルコール手指消毒指導も実施している。また、感染症等対策に関するマニュアルを作成し、実習オリエンテーション時に指導を徹底している。 安全対策・防災組織については、危機管理委員会において気象庁の気象・警戒情報に連動した行動マニュアルを作成し、大雨や大雪などの警戒や学校対応などに活用している。また、土砂災害防止法に基づく「学校避難確保計画」を策定し、学生および教職員全員を対象に年 1 回防災教育及び避難訓練を実施している。また、防火訓練については、消防署指導の下、消防訓練及び自主訓練を年 1 回実施している。夜間、休日等職員不在時における防犯対策として、防犯カメラ等の導入を引き続き検討し、安全対策の強化に努める。 WEB の連絡網ツールを導入し、学生の安全・健康管理面に活用しており、今後も継続する。 年 2 回の消防点検をはじめ法令で定められた点検は全て実施し、また業者による毎月のトイレ・噴水清掃と、学院全体の定期清掃、除草作業を実施し、施設・設備の維持管理と環境美化を行っている。施設の日々点検を実施し、施設・設備の欠損や故障が発生した場合は、その都度、調査・修理等を行い、教育環境の維持に努めている。	

大項目 6 教育活動の基盤と改善・向上の取組(その1)

大項目	小項目	評価の基準	自己点検評価	学校関係者評価	評価の基準となる資料・データ等
項目 6 教育活動 の基盤と 改善・向 上の取組	1.中・長期事業 計画と財務基盤	①当該専修学校が策定している中長期的計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。	3		中・長期計画が分かる資料 財務計画、状況が分かる資料
		②当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。	3		
	2.学校運営	学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること(職業教育に関するマネジメント(教育の企画・設計・運営等)における責任体制を含む。)	3		学校運営に関する規定、学校運営に関する会議体、規則等及び運営状況が分かる資料
	3.学校評価の実 施と改善活動	①学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等外部からの意見を反映するなど、関連企業等団体、地域社会等からの意見を当該専修学校の運営やその改善・向上において活用していること。	3		学校関係者評価委員会、教育課程 編成委員会等の議事録及び意見等が反映されたことが分かる資料 関連企業等団体、地域社会等の意見及び意見を踏まえた改善等が分かる資料 学校評価の結果や改善状況を公表 していることが分かる資料 学校評価の改善状況が分かる資料
		①-2 特に職業実践専門課程においては、教育課程編成委員会を年2回以上開催していること。	3		
		②学校評価を実施し結果及び改善状況についての情報を公表していること。	3		
		③学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継続的に行っていること。	3		

大項目 6 教育活動の基盤と改善・向上の取組(その2)

大項目	小項目	評価の基準	自己点検評価	学校関係者評価	評価の基準となる資料・データ等
	4.社会からの理解と情報の公表	①当該専修学校の教育活動、学修成果、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表していること。	3		教育活動、学校運営等の情報を公表していることが分かる資料
		②教育目的・目標の達成状況や活動状況について関連する教育機関、産業界等をはじめ、社会全体からの理解を得るよう取組んでいること。	3		教育目的等の達成や活動状況について関連教育機関や産業界等に対する取組等が分かる資料

学院自己評価への所見	学校関係者評価結果への所見
寄附行為に基づき理事会と評議員会を開催している。また、監事が法人の監査を行っている。 学校運営を適切かつ迅速に遂行できる組織を整えており、組織内の各部・委員会は規則に基づき適正に運営されている。 職業専門実践課程設置委員会にて自己評価を実施し、評価結果を HP に掲載している。また、学校関係者評価の結果を県並びに HP に掲載している。 職業実践専門課程に新たな基準に合わせて学校評価の様式を新たに改変した。	

4 令和7年度重点目標達成についての自己評価

令和7年度重点目標		達成状況	今後の課題
1. 継続的な広報活動の実行	1) 「長リハ」ブランドの浸透（学校広報）	・「長リハ」ブランドの浸透（学校広報） ・募集広報の取り組みでは、Instagram 広告を実施したことで、HP の閲覧数を昨年よりも伸ばすことはできた。Instagram フォロワー数が 100 名増加し、学院認知の広報ができたと考える。ガイダンス参加の高校生の数は増えだがオープンキャンパスへの来校には繋がらなかった。 ・長リハボランティアサークル「くれよんインターアクト」を立ち上げ、38 名登録があった。 学友会は執行部を中心に、球技大会や学院祭などの行事の企画・運営を学生部と連携して行った。 部活動は運動部を設立（8 競技）、スポーツ交流大会へ出場した。球技大会や学院祭を通して学科やクラスでの交流とともに、他学科や他学年との関わりの機会を提供することができた。 ・各学科休学・退学者が数名おり、学科・学年全体で対策を考える必要がある。随時試験対象者の増加、また、特定の学生が多くの随時試験を抱えるなど、学力面の底上げが必要である。 ・特に部においては入試・広報・学生部長が交代したことにより前任者からの引継ぎの不備や新規業務の負担等で乖離時間につながっているところが見られる。ST 学科では新カリキュラムがスタートになり、講義調整などに時間がかかる部分があったが、各教員がサポートしながら取り組むことができたと思う。	・地域への学校認知活動を継続しながら、他校との差別化を明確に打ち出し県外からの入学者を増やす取り組みを実施する必要がある。また、同窓会活動は次年度、総会を実施し、同窓会活動を継続的に実施する取り組みを行う。 ・HP の閲覧数やInstagram のフォロワー数、ガイダンスの参加学生数は増えているが、直接の来校、出願に至っていない。しっかり学院の魅力を届け出願に繋げる。
	2) 学生募集の推進（募集広報）		
2. 充実した学院諸活動の推進（学生・教職員）	1) 充実した学院生活を送る環境づくり（学生の満足度）	・特に 1 年生前期における随時試験対象者が各学科で目立った。後期において、強制力を持たせた継続的な学習会の実施、放課後学習会や再試験前の教員補習を定期的に開催し、後期では再試験・随時試験の対象者が減少となった。 ・モノグサの取り組みに学科間で差が見られた。学習習慣については高校時代より身につけていない学生も多く、早めに自覚を促す必要がある。 ・学科・学年ごとに授業や定期試験対策として様々な国家試験対策ツールを利用しているが、利用状況にばらつきがみられる。	・学生の自治活動を推進する。 （学院行事、ボランティア活動、学生部活動等）授業以外での学生生活の楽しみをさらに充実させる。
	2) 中途退学者防止の取組みの継続		
3. 国家試験合格者の向上と安定した就職支援体制	3) 働きがいのある就労環境づくり	・特に 1 年生前期における随時試験対象者が各学科で目立った。後期において、強制力を持たせた継続的な学習会の実施、放課後学習会や再試験前の教員補習を定期的に開催し、後期では再試験・随時試験の対象者が減少となった。 ・モノグサの取り組みに学科間で差が見られた。学習習慣については高校時代より身につけていない学生も多く、早めに自覚を促す必要がある。 ・学科・学年ごとに授業や定期試験対策として様々な国家試験対策ツールを利用しているが、利用状況にばらつきがみられる。	・基礎学力の底上げを実施して随時試験対象者を減らす。また、学習に不安の者に対して早期から学習への支援を実施する。 ・個々に業務負担が集中しないように、それぞれチームとして対応する体制を整える必要がある。 勤怠管理システムによる客観的な時間管理の徹底を継続する。また、業務のスリム化も検討する必要がある。（教職員の人数に応じた業務量）
	1) 各学科の基礎分野の学力向上		
	2) 日々の学習が定着する仕組みの工夫	・授業アンケートはもれなく実施できたが、回収率の低い科目もみられた。授業改善の効果の見える化となると授業評価アンケートの活用や成績データ推移比較などの検討が必要である。 ・Teams を通じて求人情報を伝え、臨床実習の帰学期間に就職説明会を実施したことで、実習終了後すぐの就職活動と就職内定につながった。	・繰り返し学習の重要性を 1 年生の前期からしっかり理解させ実行する必要がある。
	3) 国家試験合格率 100%を可能とする仕組み作り		
	4) 教員の教授力及び指導力の向上	・授業アンケートはもれなく実施できたが、回収率の低い科目もみられた。授業改善の効果の見える化となると授業評価アンケートの活用や成績データ推移比較などの検討が必要である。 ・Teams を通じて求人情報を伝え、臨床実習の帰学期間に就職説明会を実施したことで、実習終了後すぐの就職活動と就職内定につながった。	・1 年生の前期での学習習慣の定着を図る必要がある。 ・学科ごとの国家試験対策マニュアルを更にブラッシュアップする。
	5) 就職支援体制のブラッシュアップ		

